

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資実績は3年ぶりに増加 ～2018年度の設備投資はさらに増加する見通し～

「第118回中小製造業設備投資動向調査」結果概要
〔2017年度実績、2018年度当初計画〕

当公庫では、2018年4月に「第118回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2017年度の国内設備投資は、2016年度実績に比べて7.0%増加となりました。2014年度以来、3年ぶりの増加です。2018年度の国内設備投資計画額は、前年同時期に策定された2017年度当初計画に比べて10.8%増加となりました。2018年度の中小製造業の設備投資は2017年度に引き続き増加する見通しです。

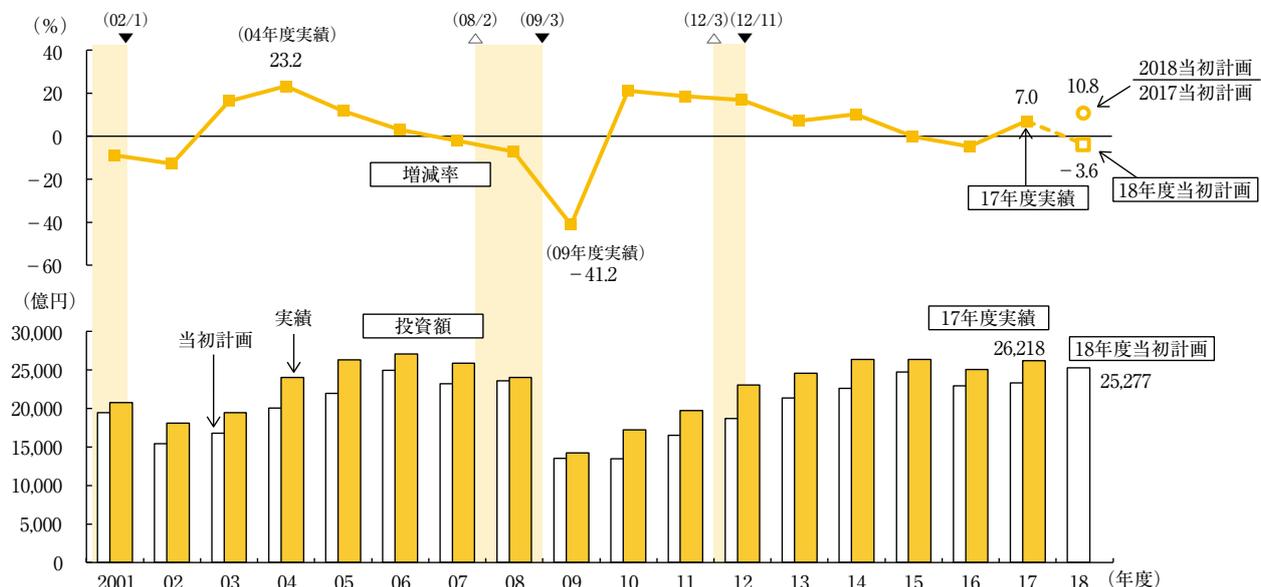
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業52,420社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数10,517社、回答率35.1%。

2017年度の国内設備投資は増加、2018年度はさらに増加する見通し

2017年度の国内設備投資額は2兆6,218億円と、2016年度実績に比べて7.0%増加しました(図表-1)。増加となるのは、2014年以来、3年ぶりです。2017年度は台風の上陸や九州北部の豪雨、大手メーカーによるデータの改ざんといった不安要素があったものの、海外経済が緩やかに拡大するなか、企業の業績は堅調に推移しました。その結果、企業が投資に積極的になったと考えられます。

2018年度当初計画は、2兆5,277億円となりました。2017年度実績に比べて3.6%の減少ですが、中小企業の場合は、前年度実績と比べた増減率は低くなる傾向があります。前年同時期に策定された2017年度当初計画比では10.8%の増加となり、今後、中小製造業の設備投資は増加が見込まれます。

図表-1 国内設備投資額および増減率の推移(前年度実績比)



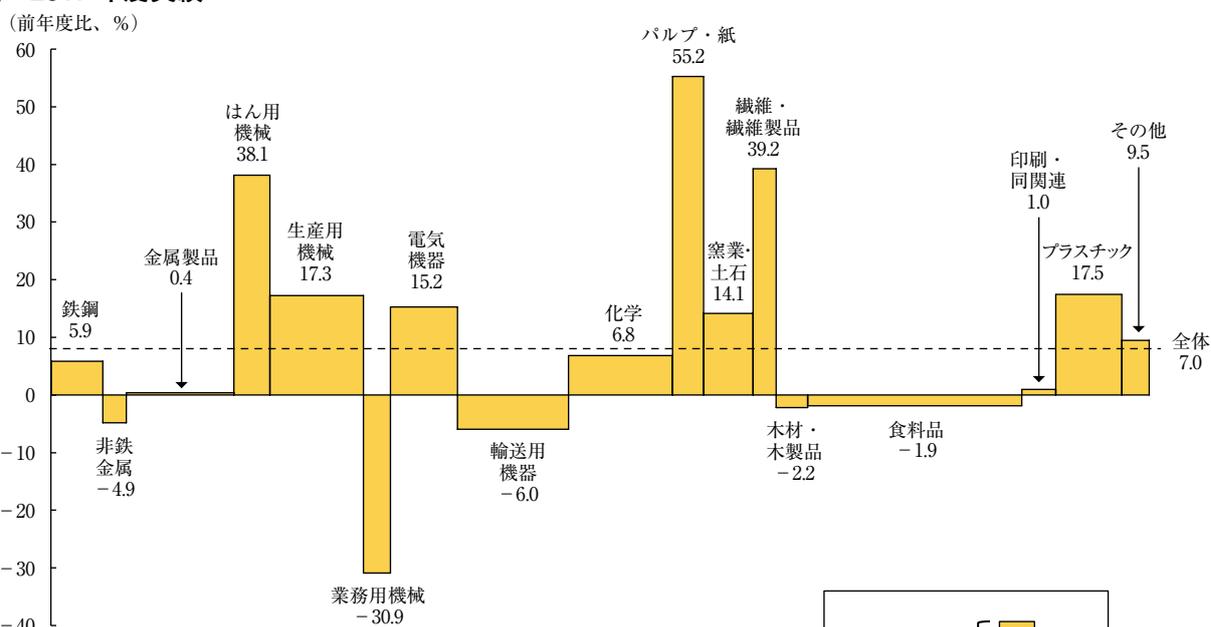
2017年度の投資額は全17業種中12業種で増加、2018年度は6業種で増加

業種別に増減率をみると、2017年度の投資額は、2016年度実績に比べ、全17業種中12業種で増加しました。(図表-2)。工場の新設など大型投資が牽引した「パルプ・紙」(55.2%)や「繊維・繊維製品」(39.2%)では大幅な増加です。国内外ともに需要が旺盛だった工作機械に関連する「はん用機械」(38.1%)や「生産用機械」(17.3%)でも二桁の増加となりました。

2018年度当初計画では、2017年度実績に比べ、6業種で増加しています。世界的な金属需要の増加の影響を受けている「鉄鋼」(17.0%)や「非鉄金属」(39.8%)、「金属製品」(4.6%)での増加が目立っています。一方、「はん用機械」(-20.6%)や「食料品」(-13.6%)などでは投資に一服感がみられ二桁の減少になりました。

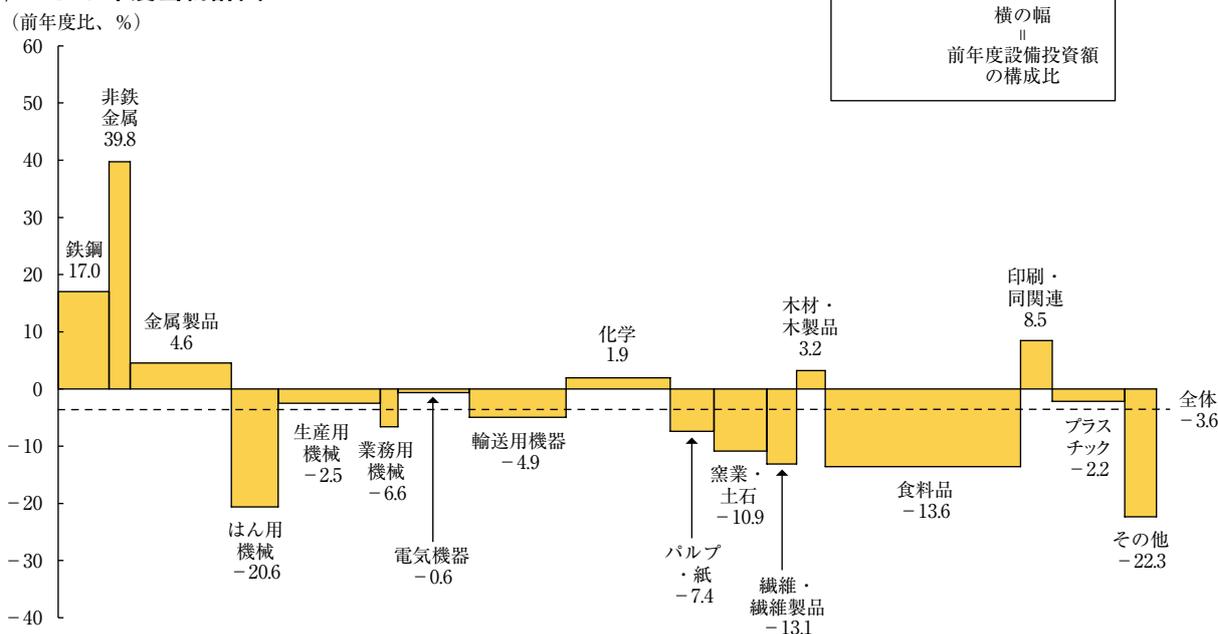
図表-2 業種別増減率および構成比

(1) 2017年度実績

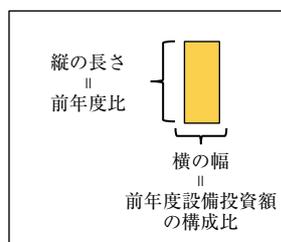


(注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

(2) 2018年度当初計画



(注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

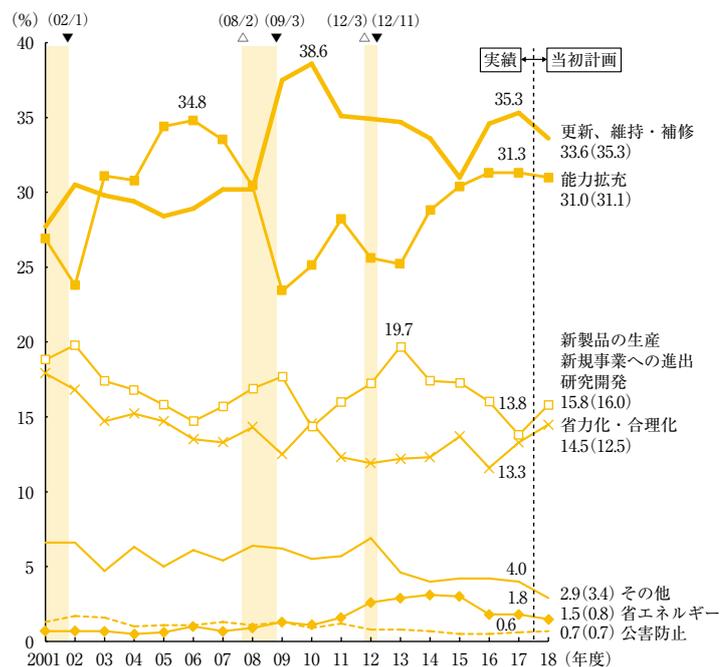


2017年度実績では、「更新、維持・補修」「省力化・合理化」などの割合が増加

設備投資の目的別構成比をみると、2017年度実績では、「更新、維持・補修」の割合が2年連続で上昇し、35.3%となりました（図表-3）。構成比が最も高くなるのは9年連続で、投資目的として重要視されていることがわかります。また、「省力化・合理化」の割合も2016年度（11.6%）から増加し、13.3%となりました。人手不足や人件費、原材料費の高騰の影響を受けているのでしょう。

2018年度当初計画では、「省力化・合理化」の割合が14.5%とさらに増加しています。また、「更新、維持・補修」が減少し33.6%となる一方で、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の割合は2017年度実績（13.8%）から15.8%へと増加しており、前向きな投資が意識されていることがわかります。

図表-3 投資目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は2017年度当初計画の値。

2017年度実績では、「機械・装置」の割合が最も高い

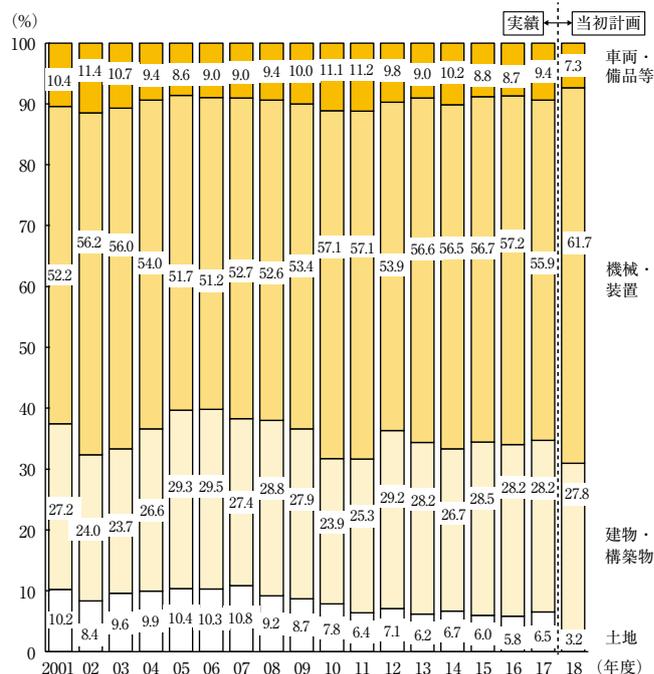
2017年度実績の投資内容の内訳をみると、「機械・装置」の構成比が55.9%と最も高く、次いで「建物・構築物」(28.2%)となりました（図表-4）。2018年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が61.7%となっており、2017年実績に比べ、更に高くなっています。省力化・合理化を目指して、「機械・装置」の新規導入を考えている企業が多いのでしょう。

図表-4 設備投資の内容

(単位：億円、%)

	2017年度			2018年度 (当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2018当初計画 2017当初計画
土地	1,711	6.5	20.2	801	3.2	-53.2	-12.9
建物・構築物	7,398	28.2	6.9	7,022	27.8	-5.1	11.2
機械・装置	14,657	55.9	4.6	15,600	61.7	6.4	12.5
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,452	9.4	14.8	1,854	7.3	-24.4	7.7
合計	26,218	100.0	7.0	25,277	100.0	-3.6	10.8

(参考) 内容別構成比の推移

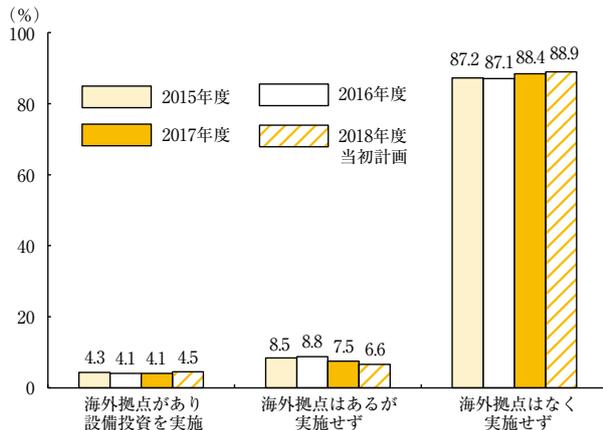


2017年度実績では、海外拠点への設備投資実施割合は横ばい

海外拠点への設備投資実施企業割合をみると、2017年度実績は4.1%と、2016年度実績（4.1%）から横ばいとなりました（図表-5）。2018年度当初計画では4.5%と、わずかに上昇しています。

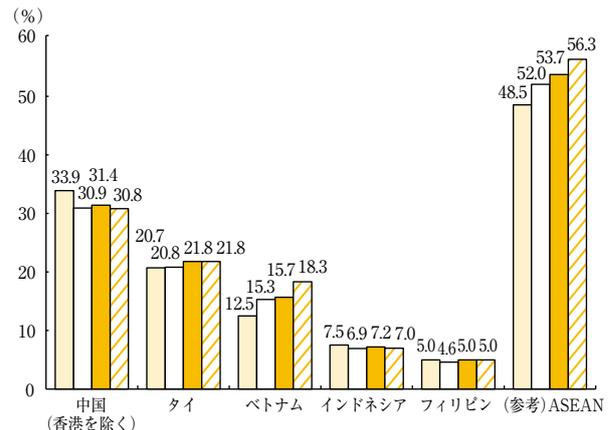
国・地域別の設備投資実施状況をみるとベトナムが増加傾向であることがわかります（図表-6）。ベトナムは中国やタイに比べ、経済規模は小さいですが、人件費が安いという魅力があります。近年、道路や鉄道、水道などのインフラ整備が進んだことや日系企業による工業団地の開発が行われたことが、投資マインドにプラスに働いたようです。

図表-5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
2 有効回答数は、2015年度は7,987社、2016年度は7,110社、2017年度は7,313社、2018年度当初計画は7,746社。

図表-6 国・地域別の設備投資実施状況



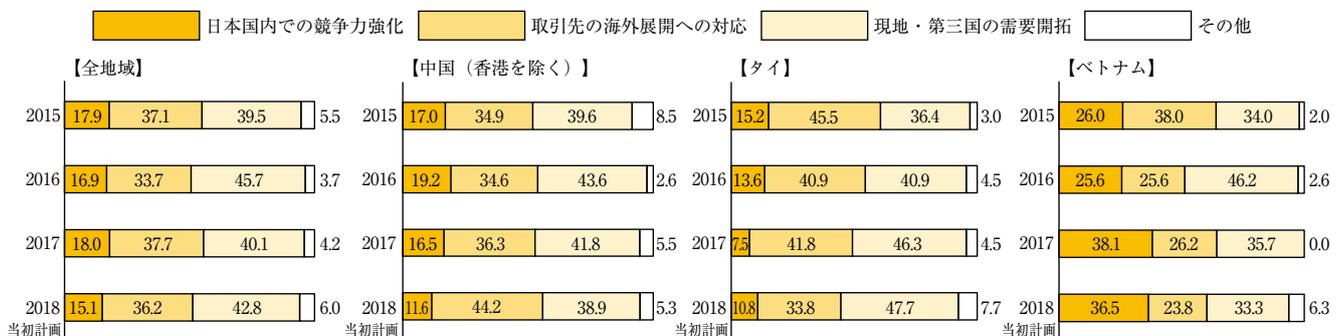
(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

2017年度実績において、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が一番高い

2017年度実績の海外拠点への設備投資実施状況について、上位3カ国への投資目的をみると、2017年度実績においては、中国、タイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高くなりました（図表-7）。所得水準の向上に合わせて、現地での販売を意識した投資が増えているのでしょう。

一方、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が一番高くなりました。先に述べたように、人件費の安さが背景にあるものと思われます。もっとも、同国にしても、近年は高い経済成長を遂げています。今後、所得水準が上がるにつれて、同国への投資目的も変化していくのではないのでしょうか。
(藤原 新平)

図表-7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~